

# 市職員の給与などを公表

「地方公務員法」と「狭山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や職員数などの状況をお知らせします。

地方公務員法では、職員の給与、勤務時間、服務など、運営状況の公表を定めています



## 1. 職員の給与 職員の給与や報酬、平均給与など

### ●4年度人件費(普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支※1	人件費(B)	人件費率(B/A)
149,360人 (5年1月1日現在)	51,116,900 千円	2,205,036 千円	7,989,185 千円	15.6%

※1 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

### ●4年度職員給与費(普通会計決算)

職員数 ※2(A)	給与費※3				1人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当※4	期末勤勉手当	計(B)	
797人	2,903,305 千円	847,668 千円	1,255,952 千円	5,006,925 千円	6,282 千円

※2 4年4月1日現在。再任用短時間勤務職員は含みません

※3 給与費は再任用短時間勤務職員を含みます ※4 退職手当は含みません

### ●一般行政職の級別職員数

(5年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事補 技師補	主事 技師	主任	主査	主幹	課長	次長	部長	—
職員数	51人	124人	77人	113人	93人	57人	14人	11人	540人
構成比	9.4%	23.0%	14.3%	20.9%	17.2%	10.6%	2.6%	2.0%	100.0%

※狭山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数(税務職、福祉職、教育公務員、技能労務職、企業職は含みません)

### ●4年度職員手当の状況

区分	内容	1人当たり支給年額
期末・勤勉手当	期末手当2.4月分、勤勉手当2.0月分 ※職務の級などによる加算措置あり	1,534,000円
地域手当	給料、扶養手当および管理職手当の総額の12%	441,882円
特殊勤務手当	特殊、不快、著しく危険などの業務に従事する職員に対して支給	30,902円
扶養手当	①配偶者6,500円 ②子10,000円 ③親など6,500円	214,365円
住居手当	借家など…家賃に応じて支給(最高28,000円)	310,691円
通勤手当	①電車など…運賃相当額 ②車など…通勤距離に応じた額	72,594円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給	542,948円
時間外勤務手当	正規の勤務時間以外に勤務したときに支給(管理職を除く)	312,319円

### ●特別職の報酬など

(5年4月1日現在)

職	給料・報酬	期末手当	退職手当
市長	給料 970,000円	4.3月分	給料月額(円)×在職月数×0.4025
副市長	815,000円		給料月額(円)×在職月数×0.2415
教育長	750,000円		給料月額(円)×在職月数×0.23
議長	報酬 510,000円	4.3月分	/
副議長	460,000円		
常任委員長・ 議会運営委員長	450,000円		
議員	440,000円		

### ●職員の退職手当

(5年4月1日現在)

区分	支給率	
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分

※支給率は、県市町村総合事務組合の条例に基づくものです

## 2. 職員の任免と職員数

職員の採用・退職や昇任、職員数など

### ● 職員の採用・退職者

区分	事務職	技術職	福祉・医療職	教育職	技能労務職	小計	再任用	合計
退職	25人	3人	4人	6人	7人	45人	13人	58人
採用	32人	4人	5人	6人	0人	47人	13人	60人
職員数	537人	104人	186人	21人	16人	864人	62人	926人

※退職は4年度、採用・職員数は5年4月1日現在

### ● 部門別職員数と主な増減理由

(各年4月1日現在、単位:人)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	4年	5年			
普通会計	議会	8	8	0	
	総務	195	199	4	事務量の増加
	税務	49	50	1	事務量の増加
	民生	246	247	1	再任用の区分変更
	衛生	74	74	0	
	労働	8	6	▲2	担当事務の調整
	農林水産	13	13	0	
	商工	7	8	1	担当事務の調整
	土木	93	92	▲1	事務の見直し
	計	693	697	4	
公営企業等会計	教育	103	105	2	事務量の増加
	消防	1	1	0	
	小計	797	803	6	
	水道	25	27	2	担当事務の調整
公営企業等会計	下水道	21	19	▲2	担当事務の調整
	その他	43	46	3	事務量の増加
	小計	89	92	3	
合計	886 (972)	895 (972)	9 (0)		

※再任用短時間勤務職員は含みません。合計欄の( )内は、条例定数の合計です

### ● 昇任の状況 (5年4月1日付)

区分	男	女
部長昇任者	1人	0人
次長昇任者	1人	1人
課長昇任者	6人	0人
主幹昇任者	11人	9人

### ● 年齢別職員構成の状況

(5年4月1日現在)

区分	職員数
20歳未満	2人
20～23歳	58人
24～27歳	123人
28～31歳	108人
32～35歳	95人
36～39歳	62人
40～43歳	65人
44～47歳	55人
48～51歳	82人
52～55歳	119人
56～59歳	96人
60歳以上	30人
計	895人

※再任用短時間勤務職員は含みません

### ● 会計年度任用職員の状況

(5年4月1日現在)

フルタイム勤務	57人
---------	-----

## 3. 職員の勤務時間、その他の勤務条件

標準的な勤務時間や休暇制度など

### ● 勤務時間の概要(標準的なもの)

月～金曜日、8時30分～17時15分(7時間45分勤務)

### ● 休暇制度の概要・種類

- ▶ 有給休暇…年次有給休暇、病気休暇、特別休暇(産前産後、子の看護、忌引、結婚など)
- ▶ 無給休暇…介護休暇、組合休暇、育児休業、部分休業、配偶者同行休業

### ● 年次有給休暇平均取得日数(4年1月～12月)

平均取得日数	13.0日
--------	-------

### ● 4年度育児休業・部分休業取得者数

育児休業	49人
部分休業	20人

## 4. 研修、人事評価の評定

研修と人事評価の評定方法

### ● 研修の概要

4年度は、職務に応じた基本研修や外部教育機関への派遣研修など82コース延べ794人が受講しました。

### ● 職員の人事評価の評定の状況(業績評価:9月と3月に実施、能力評価:9月に実施)

4年度の人事評価の評定は、全職員を対象に、業績評価と能力評価に対し、それぞれ5段階で実施しました。評定結果は、勤勉手当と昇任などに活用しました。

## 5. 分限・懲戒処分

心身の故障や一定の義務違反に対する免職や休職など

4年度に分限(休職)処分を受けた職員は12人です。また、懲戒処分を受けた職員はいません。

## 6. 勤務条件に関する措置の要求と不利益処分に関する不服申し立て

4年度の勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申し立てはありませんでした。職員の苦情の申し出および相談は1件ありました。

詳細は市公式ホームページで公表しています

問合せ 職員課へ ☎2936-9851